

令和6年度

予算特別委員会資料

総務財政部総務財政課

令和6年度事業及び予算の概要

総務財政部総務財政課には、総務係、財政係の2つの係があります。総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理その他財政に関する調整を行っています。

主な歳出予算

目	係	事業名	主な事業	予算額
一般管理費	総務係	一般管理運営事業	車両輸送管理委託業務、郵便等発送業務等	32,934 千円
文書広報費		文書管理事務	例規システム及び文書管理システムの運用等	8,436 千円
財政管理費	財政係	財政管理事業	財務会計システムの運用等	5,172 千円
財政調整基金費		財政調整基金事業	減債基金への元金積立	1,000 千円
社会福祉総務費		国民健康保険特別会計繰出事業	国民健康保険特別会計繰出事業	343,390 千円
老人福祉費		介護保険保険事業特別会計繰出事業	介護保険保険事業特別会計繰出事業	602,211 千円
		後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	126,119 千円
保健衛生総務費		病院事業会計補助及び出資事業	病院事業会計補助及び出資事業	836,139 千円
都市計画総務費		下水道事業会計補助及び出資事業	下水道事業会計補助及び出資事業	996,985 千円
元金		元金償還金事業	公債費償還事業	2,174,523 千円
利子		利子償還金事業		142,297 千円
公債諸費		公債事務事業		301 千円

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
16～ 17	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	130,000	120,000	10,000	自動車重量税の総額の407/1,000が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 130,000 (R6地方財政計画=対前年 1.048)
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	40,000	40,000	0	地方揮発油税の総額の42/100が市町村に譲与され、道路延長1/2・道路面積1/2の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 40,000 (R6地方財政計画=対前年 0.995)
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	6,000	5,000	1,000	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。 前年度交付見込額 5,000 (R6地方財政計画=対前年 1.282)
	3	1	利子割交付金	利子割交付金	2,000	2,000	0	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。 前年度交付見込額 2,000 (R6兵庫県見込=対前年 1.112)
		4	1	配当割交付金	配当割交付金	40,000	40,000	0
18～ 19	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	40,000	15,000	25,000	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の3/5が、個人県民税収入決算額の割合で市町に交付される。 前年度交付見込額 40,000 (R6兵庫県見込=対前年 1.000)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	110,000	100,000	10,000	県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町に交付される。 前年度交付見込額 110,000 (R6兵庫県見込＝対前年 0.999)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	980,000	1,000,000	△ 20,000	地方消費税額の1/2に相当する額が市町に交付される。 前年度交付見込額 1,000,000 (R6兵庫県見込＝対前年 0.983)
	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	280,000	300,000	△ 20,000	ゴルフ場利用税の7/10が市町に交付される。 前年度交付見込額 280,000 (R6兵庫県見込＝対前年 1.001)
	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	36,000	20,000	16,000	自動車税環境性能割のうち、40.85%が、各市町道の面積と延長の比率に応じて交付される。 軽自動車税環境性能割は、全額が定置場所在の市町へ交付される。 前年度交付見込額 25,000 (R6兵庫県見込＝対前年 1.172)
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	13,000	2,000	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。 前年度交付額 15,542 (R6地方財政計画＝対前年 1.000)

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
18～ 19	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	218,000	42,000	176,000	個人住民税所得割の減収を補てんするために交付される。 ・住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金 48,000 前年度交付額 48,823 ・定額減税減収補てん特例交付金 170,000
20～ 21	11	4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	10,000	0	10,000	中小事業者等が所有する償却資産に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収を補てんするために交付される。 前年度交付額 9,000
	12	1	地方交付税	地方交付税	4,500,000	4,200,000	300,000	・普通交付税 3,900,000 前年度交付額 3,979,635 【臨時財政対策債を含む総額 4,099,034】 R6地方財政計画の地方交付税総額は対前年比+1.7% 【臨時財政対策債を含む総額 3,970,000 (+3.93%)】 ・特別交付税 600,000
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△ 1,000	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に地方公共団体ごとに算定される。 前年度交付見込額 4,000 (R6地方財政計画=対前年 0.943)
28～ 29	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	20	20	0	自衛隊員募集事務の委託に係る交付金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要		
	款	項					目	節
28～ 29	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	8,224	9,810	△ 1,586	兵庫県市町振興支援交付金 8,224 ・路線バスの運行分(国庫協調路線) 750 ・路線バスの車両購入支援(国庫協調 路線分) 92 ・路線バスの運行分(県単独路線) 3,872 ・コミュニティバスの運行分 900 ・狩猟期間中に実施するシカ緊急捕獲拡大 対策分 28 ・アライグマ・ヌートリアの捕獲・安楽死 等処分分 878 ・鳥獣被害集落自立サポート支援分 1,570 ・耐震改修工事費補助 112 ・簡易耐震改修工事費補助 22
36～ 37	19	1	一般寄附金	一般寄附金	300	300	0	一般寄附金
	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,800,000	1,200,000	600,000	財政調整基金繰入金
			公共施設整備基金繰 入金	公共施設整備基金繰 入金	859,183	894,541	△ 35,358	公共施設整備基金繰入金
			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	4,000	2,000	2,000	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	7,618	8,642	△ 1,024	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	4,148	3,290	858	福祉基金繰入金

(様式1)

歳入予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
36～ 37	21	1	繰越金	前年度繰越金	100,000	100,000	0	前年度繰越金
38～ 39	22	3	病院事業会計貸付金 元利収入	貸付金元利収入	42,872	42,873	△ 1	病院事業会計貸付金元利収入 ・元金収入 42,861 ・利子収入 11
40～ 41	22	6	雑入	雑入	27,355	23,444	3,911	諸収入 407 兵庫県市町村振興協会市町交付金 25,483 内部情報系システム使用料負担金 13 公会計システム負担金 1,452
42～ 43	23	1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	70,000	220,000	△ 150,000	臨時財政対策債

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				事 業				
46～ 49	2	1	一般管理費	一般管理運営事業	32,934	33,798	△ 864	国庫支出金	20	報酬 ・行政不服審査会委員報酬	80
								その他	415	旅費 ・行政不服審査会委員費用 弁償等	20
								一般財源	32,499	需用費 ・消耗品費	435
										役務費 ・通信運搬費	18,146
										委託料 ・車両輸送管理委託料 5,018 ・顧問弁護委託料 1,441 ・電話交換業務委託料 4,678	11,137
										使用料及び賃借料 ・電算システム使用料 1,716 ・事務用機械使用料 1,284 ・有料道路通行料等 16	3,016
										負担金、補助及び交付金 ・兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金	100

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目				事 業			
52～ 53	2	1	文書広報費	文書管理事務	8,436	6,348	2,088	一般財源	8,436	委託料 5,456 ・議会答弁検討システム構築費等 990 ・文書管理システム保守料 803 ・例規集更新業務委託料 3,663 使用料及び賃借料 2,980 ・議会答弁検討システム使用料 533 ・例規システム使用料等 2,447
72～ 73	2	1	財政管理費	財政管理事業	5,172	11,123	△ 5,951	そ の 他	1,465	旅費 15
							一 般 財 源	3,707	需用費 470 ・消耗品費 119 ・食糧費 1 ・印刷製本費 350 委託料 4,340 ・財務会計システム保守料 872 ・公会計システム保守料 1,100 ・財務書類作成支援業務委託料 2,068 ・債権管理事務委託料等 300 使用料及び賃借料 307 ・有料道路通行料等 21 ・電算システム使用料 286 負担金、補助及び交付金 40 ・地方財務協会負担金	

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				事 業				
74～ 75	2	1	財政調整基金費	財政調整基金事業	1,000	0	1,000	一般財源	1,000	減債基金元金積立金	1,000
90～ 91	3	1	社会福祉総務費	国民健康保険特別 会計繰出事業	343,390	315,451	27,939	国庫 支出金	36,252	国民健康保険特別会計繰出金	343,390
								県支出金	121,247		
								一般財源	185,891		
102 ～ 103	3	1	老人福祉費	介護保険保険事業 特別会計繰出事業	602,211	573,377	28,834	国庫 支出金	19,684	介護保険保険事業特別会計繰 出金	602,211
								県支出金	9,842		
								一般財源	572,685		
				後期高齢者医療特別 会計繰出事業	126,119	109,735	16,384	県支出金	94,590	後期高齢者医療特別会計繰出 金	126,119
								一般財源	31,529		
134 ～ 135	4	1	保健衛生総務費	病院事業会計補助 及び出資事業	836,139	660,859	175,280	一般財源	836,139	病院事業会計補助金	711,068
										病院事業会計出資金	125,071
178 ～ 181	8	4	都市計画総務費	下水道事業会計補助 及び出資事業	996,985	1,054,298	△ 57,313	一般財源	996,985	下水道事業会計補助金	755,737
										下水道事業会計出資金	241,248

(様式2)

歳出予算説明書

(一般会計)

(総務財政部総務財政課) (単位:千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科		目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				事 業				
234 ～ 235	12	1	元金	元金償還金事業	2,174,523	2,297,128	△ 122,605	そ の 他	46,779	償還元金 2,174,523	
								一般財源	2,127,744		
			利子	利子償還金事業	142,297	137,200	5,097	一般財源	142,297	償還利子等 142,297	
234 ～ 237	12	1	公債諸費	公債事務事業	301	331	△ 30	一般財源	301	旅費	4
										需用費 ・ 消耗品費	5
										役務費 ・ 償還事務手数料	126
										委託料 ・ 起債管理システム保守料	146
										使用料及び賃借料 ・ 有料道路通行料等	5
										負担金、補助及び交付金 ・ 第三者認証費用負担金	15
14	1	予備費	予備費	50,000	50,000	0	一般財源	50,000	予備費 50,000		

令和6年度予算

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分） 535,000千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,317,886千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源化分	その他
福祉タクシー	19,387			4,148	2,200	13,039
重層的支援体制整備事業	162,821	99,216		15,058	7,300	41,247
老人措置	13,879			1,920	1,800	10,159
高齢期移行助成事業	5,385	1,737			500	3,148
障害者給付金給付事業	38,794	12,080			4,000	22,714
自立支援給付事業	847,070	633,347			32,100	181,623
地域生活支援事業	45,007	26,644		99	2,700	15,564
障害者（児）等支援事業	8,829	2,614			900	5,315
重度障害者医療費助成事業	52,075	26,027			3,900	22,148
高齢重度障害者医療費助成事業	36,486	18,234		9,400	1,300	7,552
児童福祉事業	77,615	20,937		580	8,400	47,698
乳幼児等医療費給付事業	126,892	34,056			13,900	78,936
こども医療費給付事業	108,991	14,648			14,200	80,143
障害児通所支援等給付事業	191,441	143,338			7,200	40,903
母子家庭等医療費給付事業	6,226	2,400			500	3,326
保育所運営事業	1,526,590	1,092,932		12,191	64,600	356,867
生活保護支給事業	326,750	261,196		1,000	9,700	54,854
小計	3,594,238	2,389,406	0	44,396	175,200	985,236
国民健康保険特別会計繰出事業	343,390	157,499			27,900	157,991
介護保険保険事業特別会計繰出事業	602,211	29,526			86,200	486,485
後期高齢者医療事業	519,900			40	78,200	441,660
後期高齢者医療特別会計繰出事業	126,119	94,590			4,700	26,829
小計	1,591,620	281,615	0	40	197,000	1,112,965
病院事業会計補助及び出資事業	836,139				125,800	710,339
健康増進事業	51,291	3,350		8,852	5,800	33,289
感染症予防事業	134,143	498			20,100	113,545
母子保健事業	110,455	36,063		13	11,100	63,279
小計	1,132,028	39,911	0	8,865	162,800	920,452
合計	6,317,886	2,710,932	0	53,301	535,000	3,018,653

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

令和6年度予算 加東市都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和6年度の都市計画税（226,700千円）は、次のとおり都市計画事業費等（836,766千円）の財源として活用します。

【令和6年度都市計画税の使途】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	7,650	7,207	217	226
公園整備	30,900	10,000	10,244	10,656
下水道整備（雨水処理含む）	359,260	357,030	1,093	1,137
地方債償還	111,177	0	54,491	56,686
下水道事業会計地方債償還	327,779	0	160,655	167,124
合計	836,766	374,237	226,700	235,829
※一般財源のうち都市計画税の割合			49%	

